

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	中野冷機株式会社
【英訳名】	NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 順造
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 長谷川 学
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 長谷川 学
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	7,499,210	6,320,132	27,682,290
経常利益(千円)	651,569	504,041	1,828,349
四半期(当期)純利益(千円)	380,208	262,377	1,058,229
純資産額(千円)	15,352,243	15,932,471	15,803,058
総資産額(千円)	25,718,963	25,737,989	26,753,111
1株当たり純資産額(円)	1,817.10	1,900.83	1,885.55
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	48.47	33.45	134.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.4	57.9	55.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	567,053	800,328	1,674,128
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,108	25,205	71,232
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	127,729	128,750	187,241
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	6,738,549	8,395,655	7,740,143
従業員数(人)	684	672	676

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	672	(104)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除く。）であり、臨時及び嘱託雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	435	(62)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時及び嘱託雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
ショーケース(千円)	2,855,773	99.2
冷凍機(千円)	686,309	76.4
工事・その他(千円)	2,722,484	78.1
合計(千円)	6,264,567	86.2

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループの生産のほとんどが見込生産であるため、受注状況の記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
ショーケース(千円)	2,873,211	98.6
冷凍機(千円)	652,471	71.7
工事・その他(千円)	2,794,449	76.1
合計(千円)	6,320,132	84.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)セブン・イレブン・ジャパン	3,318,864	44.3	3,313,862	52.4

2. 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間(3ヶ月間)におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復や米国景気減速懸念の後退により輸出が持ち直し、企業収益の改善など景況感の改善の兆しが見え始めておりました。しかしながら、本年3月11日に発生した東日本大震災は電力供給や物流網をはじめとする社会インフラに深刻な打撃を与え、日本経済は先行き不透明な状況となりました。

なお、今回の震災による当社グループの設備等資産への影響につきまして、明らかになったものについては「災害による損失」として計上しております。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましても、回復の兆しが見え始めていたところ、震災の影響により消費マインドが急激に悪化し、飲食物品や日用品の調達難、電力供給懸念など厳しい経営を余儀なくされています。

このようななか、当社グループは市場ニーズへ柔軟でよりスピーディーに対応できるよう営業体制を強化し、同時に、改正省エネ法に対応した節電の提案などの営業活動を行ってまいりました。

当第1四半期連結会計期間は、コンビニエンス・ストア向けの売上は堅調に推移しましたが、物流センター等の大型物件、大型のスーパーマーケット向け及び小型のスーパーマーケット向けの売上は低調な結果となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は63億20百万円(前年同期比11億79百万円、15.7%減)、経常利益は5億4百万円(前年同期比1億47百万円、22.6%減)、四半期純利益は2億62百万円(前年同期比1億17百万円、31.0%減)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

#### 日本

国内の売上高は、コンビニエンス・ストア向けの売上は堅調に推移しましたが、その他の物流センター等の大型物件、大型・小型のスーパーマーケット向け売上が低調だった結果、58億48百万円(前年同期比11億6百万円、15.9%減)となり、営業利益は4億56百万円(前年同期比1億50百万円、24.7%減)となりました。

#### 中国

中国では、中国国内向け販売は年初来、厳しい状態が続いておりますが、新製品の市場への投入等もあり、利益率は改善しました。ただし、欧州及びアジア向け輸出が引き続き厳しい状態となっております。その結果、売上高は4億81百万円(前年同期比74百万円、13.4%減)となり、営業利益は37百万円(前年同期比12百万円、51.1%増)となりました。

#### (2) 財政状態

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は257億37百万円(前連結会計年度末は267億53百万円)となりました。流動資産は208億44百万円(前連結会計年度末は218億10百万円)となり、固定資産は48億93百万円(前連結会計年度末は49億42百万円)となりました。流動資産が大きく減少した主な要因は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比15億54百万円減少したことによります。

一方、負債の部は98億5百万円(前連結会計年度末は109億50百万円)となりました。流動負債は67億2百万円(前連結会計年度末は78億7百万円)となり、固定負債は、31億3百万円(前連結会計年度末は31億42百万円)となりました。流動負債が大きく減少した主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比8億円減少したことによります。

純資産の部は159億32百万円(前連結会計年度末は158億3百万円)となりました。この結果、自己資本比率は、57.9%(前連結会計年度末は55.3%)となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、6億55百万円増加し、83億95百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動による資金は、8億円の増加(前年同四半期は5億67百万円の増加)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益4億66百万円、売上債権の減少15億79百万円などがあったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動による資金は、25百万円の減少(前年同四半期は51百万円の減少)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が62百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動による資金は、1億28百万円の減少(前年同四半期は1億27百万円の減少)となりました。

この要因は、配当金の支払が1億28百万円あったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は28百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,954,000	8,954,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	8,954,000	8,954,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	8,954,000	-	822,650	-	522,058

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等はなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ん。



(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,110,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,837,100	78,371	同上
単元未満株式	普通株式 6,600	-	同上
発行済株式総数	8,954,000	-	-
総株主の議決権	-	78,371	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目15番4号	1,110,300	-	1,110,300	12.40
計	-	1,110,300	-	1,110,300	12.40

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,110	1,175	1,100
最低(円)	990	1,000	1,023

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,138,809	14,507,601
受取手形及び売掛金	3,711,539	5,265,674
商品及び製品	775,143	796,098
仕掛品	375,227	456,391
原材料及び貯蔵品	607,763	549,159
繰延税金資産	159,442	157,883
その他	81,866	79,814
貸倒引当金	5,751	2,423
流動資産合計	20,844,040	21,810,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,772,508	3,747,574
減価償却累計額	2,689,271	2,674,716
建物及び構築物(純額)	1,083,236	1,072,858
機械装置及び運搬具	2,279,811	2,252,284
減価償却累計額	1,880,416	1,843,717
機械装置及び運搬具(純額)	399,394	408,567
土地	1,115,946	1,115,946
建設仮勘定	18,349	31,839
その他	660,478	690,237
減価償却累計額	611,774	637,065
その他(純額)	48,704	53,172
有形固定資産合計	2,665,631	2,682,383
無形固定資産		
のれん	11,267	12,519
土地使用権	233,616	228,556
その他	24,510	26,490
無形固定資産合計	269,394	267,566
投資その他の資産		
投資有価証券	1,027,074	1,074,984
長期貸付金	8,170	8,377
長期前払費用	2,340	2,493
繰延税金資産	843,061	827,513
その他	97,622	118,188
貸倒引当金	19,344	38,594
投資その他の資産合計	1,958,924	1,992,962
固定資産合計	4,893,949	4,942,911
資産合計	25,737,989	26,753,111

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,883,637	5,684,265
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	717,448	640,913
未払法人税等	194,917	506,348
未払消費税等	78,746	82,427
賞与引当金	260,091	80,716
製品保証引当金	163,323	134,948
その他	153,919	427,763
流動負債合計	6,702,084	7,807,383
固定負債		
繰延税金負債	5,129	5,129
退職給付引当金	2,478,843	2,469,932
役員退職慰労引当金	233,579	282,718
負ののれん	3,196	3,653
その他	382,684	381,236
固定負債合計	3,103,433	3,142,670
負債合計	9,805,518	10,950,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	14,101,728	13,982,882
自己株式	675,181	675,159
株主資本合計	14,771,256	14,652,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160,224	191,673
為替換算調整勘定	22,018	54,443
評価・換算差額等合計	138,206	137,230
少数株主持分	1,023,009	1,013,396
純資産合計	15,932,471	15,803,058
負債純資産合計	25,737,989	26,753,111

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	7,499,210	6,320,132
売上原価	6,240,754	5,221,574
売上総利益	1,258,456	1,098,557
販売費及び一般管理費	626,474	603,940
営業利益	631,982	494,617
営業外収益		
受取利息	13,680	6,347
仕入割引	1,892	1,645
受取地代家賃	1,221	827
負ののれん償却額	456	456
その他	4,507	2,440
営業外収益合計	21,757	11,718
営業外費用		
支払利息	1,957	1,770
売上割引	213	524
営業外費用合計	2,171	2,294
経常利益	651,569	504,041
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	950
固定資産売却益	8	-
投資有価証券売却益	-	232
特別利益合計	8	1,182
特別損失		
固定資産除却損	269	6,797
固定資産売却損	-	42
災害による損失	-	28,500
減損損失	71	-
投資有価証券評価損	-	3,278
特別損失合計	341	38,619
税金等調整前四半期純利益	651,236	466,604
法人税等	256,542	187,781
少数株主損益調整前四半期純利益	-	278,823
少数株主利益	14,485	16,446
四半期純利益	380,208	262,377

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	651,236	466,604
減価償却費	65,612	62,493
貸倒引当金の増減額(は減少)	331	16,369
賞与引当金の増減額(は減少)	174,749	179,374
製品保証引当金の増減額(は減少)	26,016	28,201
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,571	8,910
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,386	49,138
受取利息及び受取配当金	13,680	6,347
支払利息	1,957	1,770
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	950
固定資産売却損益(は益)	8	42
固定資産除却損	269	6,797
減損損失	71	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	232
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,278
売上債権の増減額(は増加)	485,724	1,579,974
たな卸資産の増減額(は増加)	354,153	54,689
その他の資産の増減額(は増加)	11,943	6,777
仕入債務の増減額(は減少)	110,630	816,505
その他の負債の増減額(は減少)	47,824	179,394
その他	31,468	27,116
小計	679,697	1,289,304
利息及び配当金の受取額	24,231	12,101
利息の支払額	5,480	6,608
法人税等の支払額	200,578	494,467
法人税等の還付額	69,183	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,053	800,328
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,426	62,226
有形固定資産の売却による収入	-	453
無形固定資産の取得による支出	682	-
貸付金の回収による収入	1,779	207
定期預金の預入による支出	6,245,160	6,390,155
定期預金の払戻による収入	6,204,300	6,428,186
投資有価証券の取得による支出	2,388	2,402
投資有価証券の売却による収入	-	337
保険積立金の積立による支出	887	627
差入保証金の回収による収入	357	22
ゴルフ会員権の売却による収入	-	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,108	25,205
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	59	21
配当金の支払額	127,670	128,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,729	128,750

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,447	9,140
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	389,662	655,512
現金及び現金同等物の期首残高	6,348,886	7,740,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,738,549	8,395,655

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会 計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日) を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様 式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用によ り、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略 し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定す る方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に 係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果 会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実 効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)												
<p>当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,050,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	1,050,000千円	<p>当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,050,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	1,050,000千円
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円												
借入実行残高	250,000千円												
差引額	1,050,000千円												
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円												
借入実行残高	250,000千円												
差引額	1,050,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>43,467千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>331千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>206,322千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>44,955千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,945千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,000千円</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額	43,467千円	貸倒引当金繰入額	331千円	給料手当	206,322千円	賞与引当金繰入額	44,955千円	退職給付費用	10,945千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,000千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>46,382千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,386千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>177,050千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>41,646千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,712千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,200千円</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額	46,382千円	貸倒引当金繰入額	3,386千円	給料手当	177,050千円	賞与引当金繰入額	41,646千円	退職給付費用	9,712千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,200千円
製品保証引当金繰入額	43,467千円																								
貸倒引当金繰入額	331千円																								
給料手当	206,322千円																								
賞与引当金繰入額	44,955千円																								
退職給付費用	10,945千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	6,000千円																								
製品保証引当金繰入額	46,382千円																								
貸倒引当金繰入額	3,386千円																								
給料手当	177,050千円																								
賞与引当金繰入額	41,646千円																								
退職給付費用	9,712千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	6,200千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,518,229千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>6,779,679千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,738,549千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,518,229千円	預入期間が3か月を超える定期預金	6,779,679千円	現金及び現金同等物	6,738,549千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,138,809千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>6,743,154千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,395,655千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,138,809千円	預入期間が3か月を超える定期預金	6,743,154千円	現金及び現金同等物	8,395,655千円
現金及び預金勘定	13,518,229千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	6,779,679千円												
現金及び現金同等物	6,738,549千円												
現金及び預金勘定	15,138,809千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	6,743,154千円												
現金及び現金同等物	8,395,655千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,954,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,110,346株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	141,186,132	18	平成22年 12月31日	平成23年 3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,952,030	547,179	7,499,210	-	7,499,210
(2) セグメント間の内部売上高	2,178	9,006	11,184	(11,184)	-
計	6,954,208	556,186	7,510,395	(11,184)	7,499,210
営業利益	607,082	25,073	632,155	(172)	631,982

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第1四半期連結累計期間の「日本」の売上高は103,784千円増加し、営業利益は5,612千円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間において、著しい変動がないため、記載しておりません。

(注)当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,900.83円	1株当たり純資産額	1,885.55円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	48.47円	1株当たり四半期純利益金額	33.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	380,208	262,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	380,208	262,377
期中平均株式数(株)	7,844,361	7,843,664

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月10日

中野冷機株式会社  
取締役会 御中

### 太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田尻 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月11日

中野冷機株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田尻 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。